



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス  
 コード番号 8766  
 (URL http://www.millea.co.jp)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部広報IRグループマネージャー  
 (東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐) 経理部主計グループリーダー

氏名 田中 健二 TEL (03) 5223 - 3212 田下 則明 TEL (03) 6212 - 3344

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	137,753	( 50.5)	136,409	( 51.0)	136,583	( 51.2)
16年9月中間期	91,514	(△30.5)	90,324	(△30.8)	90,317	(△30.8)
17年3月期	113,490	(△51.4)	111,281	(△51.9)	111,270	(△51.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	136,332	( 51.6)	79,773	06
16年9月中間期	89,923	(△31.0)	50,837	37
17年3月期	110,585	(△52.1)	63,170	59

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 1,709,002株 16年9月中間期 1,768,843株 17年3月期 1,750,589株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	11,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	2,402,459	2,401,828	100.0	1,413,625 72
16年9月中間期	2,349,078	2,348,446	100.0	1,338,213 45
17年3月期	2,317,486	2,316,761	100.0	1,347,033 30

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 1,699,055株 16年9月中間期 1,754,911株 17年3月期 1,719,899株

②期末自己株式数 17年9月中間期 27,993株 16年9月中間期 32,137株 17年3月期 7,149株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	139,000	136,000	136,000	円 銭	円 銭
				15,000 00	15,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80,044円 47銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
			(%)			(%)			(%)
<b>(資産の部)</b>									
<b>I 流動資産</b>									
現金及び預金	113,013			11,781			72,386		
未収入金	17,726			114,324			21,607		
その他	161			185			199		
流動資産合計		130,901	5.57		126,291	5.26		94,193	4.06
<b>II 固定資産</b>									
有形固定資産	254			188			234		
無形固定資産	0			0			0		
投資その他の資産									
関係会社株式	2,217,902			2,275,907			2,223,038		
その他	19			70			19		
固定資産合計		2,218,177	94.43		2,276,167	94.74		2,223,293	95.94
資産合計		2,349,078	100.00		2,402,459	100.00		2,317,486	100.00
<b>(負債の部)</b>									
<b>I 流動負債</b>									
賞与引当金	143			133			111		
その他	489			379			613		
流動負債合計		632	0.03		513	0.02		725	0.03
<b>II 固定負債</b>									
長期未払金	-			117			-		
固定負債合計		-	-		117	0.00		-	-
負債合計		632	0.03		630	0.03		725	0.03
<b>(資本の部)</b>									
<b>I 資本金</b>		150,000	6.39		150,000	6.24		150,000	6.47
<b>II 資本剰余金</b>									
1 資本準備金	1,511,485			1,511,485			1,511,485		
2 その他資本剰余金	408,418			320,164			320,166		
資本剰余金合計		1,919,904	81.73		1,831,649	76.24		1,831,652	79.04
<b>III 利益剰余金</b>									
1 任意積立金	214,994			304,994			214,994		
2 中間(当期)未処分利益	110,212			158,288			130,875		
利益剰余金合計		325,207	13.84		463,282	19.28		345,869	14.92
<b>IV 自己株式</b>		△ 46,664	△ 1.99		△ 43,104	△ 1.79		△ 10,760	△ 0.46
資本合計		2,348,446	99.97		2,401,828	99.97		2,316,761	99.97
負債資本合計		2,349,078	100.00		2,402,459	100.00		2,317,486	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			(%)			(%)			(%)
<b>I 営業収益</b>									
関係会社受取配当金	90,014			136,403			110,490		
関係会社受入手数料	1,500	91,514	100.00	1,350	137,753	100.00	3,000	113,490	100.00
<b>II 営業費用</b>									
販売費及び一般管理費		1,190	1.30		1,344	0.98		2,209	1.95
営業利益		90,324	98.70		136,409	99.02		111,281	98.05
<b>III 営業外収益</b>		16	0.02		197	0.14		38	0.03
<b>IV 営業外費用</b>		22	0.02		23	0.02		49	0.04
経常利益		90,317	98.69		136,583	99.15		111,270	98.04
<b>V 特別損失</b>		0	0.00		325	0.24		0	0.00
税引前中間(当期)純利益		90,317	98.69		136,258	98.91		111,269	98.04
法人税、住民税及び事業税	431			-			759		
還付法人税等	-			44			-		
法人税等調整額	△ 37	393	0.43	△ 29	△ 74	△ 0.05	△ 76	683	0.60
中間(当期)純利益		89,923	98.26		136,332	98.97		110,585	97.44
前期繰越利益		20,289			21,956			20,289	
中間(当期)未処分利益		110,212			158,288			130,875	

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法（ただし、建物（付属設備を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具及び備品… 3～15年

建物付属設備… 8～18年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更>

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。

<注記事項>

（中間貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、77百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産 10百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。